Ⅶ．資産除去債務に係る注記事項

１．資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を３～６年と見積もり、割引率は0.170～0.470％を使用しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	54百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
見積りの変更による増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務履行に伴う減少額	0百万円
期末残高	54百万円

２．資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第２期中長期目標（平成27年４月から平成33年３月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第２期中長期計画（平成27年４月から平成33年３月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六　国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ．オペレーティング・リース取引

１．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　2百万円

２．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　5百万円

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。　（単位：百万円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
センター病院 病院情報システム及び５年間の保守業務委託 リース契約一式	2,543	2,543
センター病院 第二外来棟等改修整備工事	1,238	738

Ｘ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立研究開発法人国立成育医療研究センター平成27事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（http://www.ncchd.go.jp/）又は事務所にて閲覧ください。

平成28年９月28日

東京都世田谷区大蔵二丁目10番１号
国立研究開発法人国立成育医療研究センター
理事長　五十嵐　隆

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	1,818	預り寄附金	100
医業未収金	3,591	一年以内返済長期借入金	683
貸倒引当金	△ 5	買掛金	979
未収金	588	未払金	2,259
医薬品	88	一年以内支払リース債務	395
診療材料	185	未払費用	1
給食用材料	2	未払消費税等	12
貯蔵品	24	前受金	7
前払費用	2	預り金	202
その他流動資産	1	引当金	
流動資産合計	6,293	賞与引当金	592
Ⅱ　固定資産		その他流動負債	80
１　有形固定資産		流動負債合計	5,311
建物	21,222	Ⅱ　固定負債	
減価償却累計額	△ 5,289	資産見返負債	
構築物	197	資産見返運営費交付金	440
減価償却累計額	△ 121	資産見返補助金等	776
医療用器械備品	5,213	資産見返寄附金	754
減価償却累計額	△ 4,344	長期借入金	5,467
その他器械備品	5,106	リース債務	1,287
減価償却累計額	△ 3,176	引当金	
車両	11	退職給付引当金	127
減価償却累計額	△ 11	環境対策引当金	25
土地	23,796	資産除去債務	55
その他有形固定資産	2	固定負債合計	8,930
減価償却累計額	△ 2	負債合計	14,240
有形固定資産合計	42,604	純資産の部	